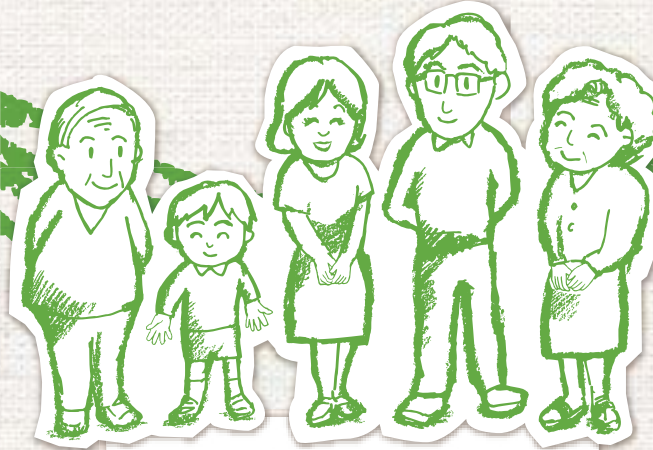
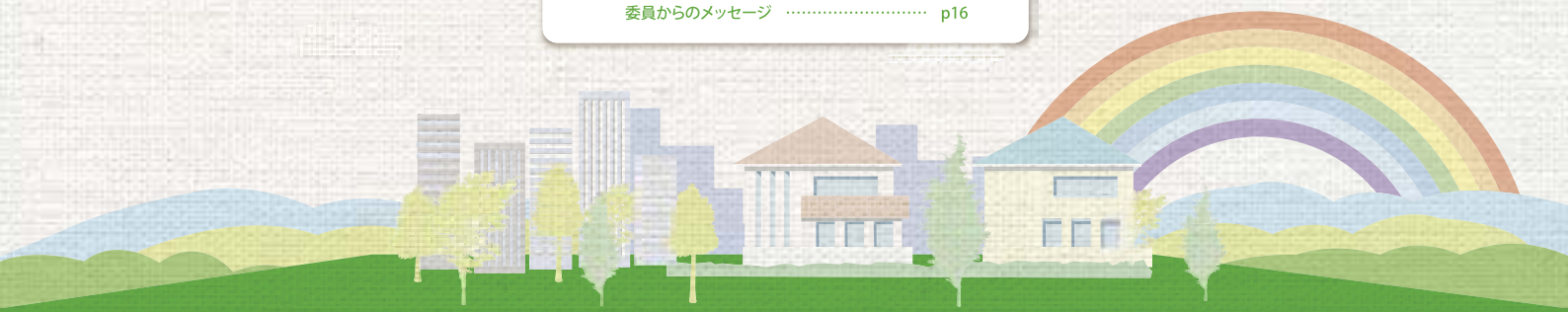


住民主体による 地域福祉推進 のための

「大人の学び」



1章	福祉教育で、「大人の学び」をすすめよう! ～なぜ、「大人の学び」が必要なの?～	p2～8
2章	「大人の学び」にチャレンジ! ～プログラム作成上のポイント～	p9～11
3章	「大人の学び」事業例 企画フォーム 委員からのメッセージ	p12～14 p15 p16



第1章

福祉教育で、「大人の学び」をすすめよう!

～なぜ、「大人の学び」が必要な?～

年々、地域課題・生活課題が広がり、深刻な社会問題などが起きています。

福祉教育実践研究会では、そこに、地域で生活する者として学ぶべき学習テーマが数多くあるのではないかと、という問題意識を持ちました。

そこで、大人に対する福祉教育(=「大人の学び」)をプログラム化・福祉教育事業化することについて、研究協議しました。

地域課題に関心を持つ住民を増やすことが、地域の活動実践者を増やすことになり、生活上の福祉的な問題解決力を高めるとともに、地域で助け、助けられながら「共に生きる力」を育むことにつながります。

ぜひ、これからの福祉教育に、「大人の学び」の視点を取り入れることを提案します。



なぜ、「大人の学び」が必要なの？

Question 1

いま、地域には…

Q いま、地域には、どんな福祉や生活の課題があるの？

いま、みなさんの地域には、どのような福祉課題・生活課題がありますか？

- 全国的には、人間関係の不調、近所付き合い、不登校、子どもへの虐待、所在不明の高齢者、孤独死、ごみ屋敷、ホームレス、引きこもり、いじめ、差別、格差社会、災害、ワーキングプア、失業、自死など、さまざまな課題・問題があります。
- これらの課題・問題は、地域によっては極めて深刻な状態にもあり、地域性や個性を伴って、個々のニーズも異なっています。その現場での実態を、私たちはどのくらい実感を伴いながら把握しているでしょうか。
- 地域で「共に生きる」という共生文化の社会を築いていくことをめざす社協として、いま、地域にある多様な個性のある課題・問題に、十分に対応できていると言えるでしょうか？
- いま一度、地域にどのような課題があるのか、あらためて点検してみませんか？

Q 福祉の理解者・担い手は足りているの？

さまざまな課題・問題がある地域において、福祉の担い手は充足しているでしょうか？

- 地域における課題・問題には、生命を脅かすほどの深刻な事態を伴う緊急性の高いものがあります。
- こうした課題・問題については、優先的に取り組まないと解決に追いつかないという現実もあるでしょう。
- ボランティア・市民活動を推進する中で、「活動者の世代交替が図れない」、「後継者が育たない」、「理解者や支援者が少ない」といった課題を耳にすることもあります。
- そのような状況から、地域福祉の担い手は、決して充足していると言えないかもしれません。
- 「大人の学び」を進めることによって、地域住民にとっては自分たちの地域の課題を知り、より深く学ぶことができるのではないのでしょうか。
- 「大人の学び」を手がかりとして、自らが担い手として活動するための、住みやすい地域づくりの一步につながるのではないのでしょうか。

Answer

地域の福祉課題・生活課題が増えているなかで、地域福祉の理解者・担い手が充分ではないから。



なぜ、「大人の学び」が必要なの？

Question2

地域に暮らす人々は…

Q 地域に暮らす人々は、地域の現状や実態を知っているの？

地域で起こっているさまざまな課題や問題について、果たしてどれだけの人がある実態を知っているのでしょうか？

- そもそも、福祉課題は潜在化しがちで、地域の人々に伝わりにくいということがあります。地域の課題で知らないことはたくさんあるでしょう。
- ここでは、「知らない」ことを問題にするのではなく、まずは「知らせる」という取り組みが社協として大事なことであり、次に、地域の人々で課題・問題を共有化し、解決していくことが大切なのではないでしょうか。
- 社協には、地域の課題を多くの人々に伝える役割があります。そして、あらゆる機会や場を活用し、情報を提供することで、当事者の「私の問題」を、地域社会全体の「私たちの問題」に広げて行く必要があるのではないのでしょうか。

Q 地域に暮らす人々は、福祉に関心があるの？

地域に暮らす人々は、福祉に関して興味・関心があるのでしょうか？

- 福祉の問題について、関心の低い人、関心はあるけど活動に参加できない人、関心はないけど活動に参加できる人、関心があって活動に参加している人など、さまざまです。
- 関心の高い人や、すでに活動に参加している人はさておき、とりわけ、関心の低い人には、まず、自分の生活に意外と福祉が関連していることを伝える機会が作れないのでしょうか。例えば、福祉とはまったく関係のない町内会の会合の時間に、安否確認が必要な方が現に身近にいることを伝え、近所の声かけや気配りを提案するなど。
- また、まったく関心はないけど、福祉講演会に動員されて参加した人などもあります。そのような人には、せっかくの機会ですから、福祉の問題は、自身のみならず家族や親なども含め、身近なテーマであることだと、納得してもらうことも必要ではないのでしょうか。

Answer

住民が主体的に地域の福祉課題を解決するためには、まずは、その現状や実態を知り、福祉への関心を高めることが必要だから。



なぜ、「大人の学び」が必要なの？

Question3

社協にとって…

Q 社協にとって、福祉教育に積極的に取り組む必要があるの？

そもそも、社協にとって、福祉教育は必要なのでしょうか？

地域福祉は

「福祉教育ではじまり、福祉教育でおわる」

- これは、「住民主体」を大切にしてきた社協の先輩たちが語り継いできた言葉です。
- 前者(福祉教育ではじまり)は、啓発や広報、講演会やイベントの類であり、社会福祉に無関心な人たちに対してメッセージを伝えていく、福祉について考えてもらう機会をつくり情報を発信していくものです。
- 後者(福祉教育でおわる)は、住民主体の地域福祉を推進していくために、地域の福祉問題を共有し、その解決にむけて動き出すアクションを積み重ねるなかで、自主的かつ自治的な地域福祉活動が定着していくこととなり、ここに至る住民の主体形成が福祉教育である、というものです。
- このように、「住民主体の地域福祉の推進」を掲げる社協にとっては、福祉教育は必須の取り組みです。

Q 福祉教育のめざす方向とは？

これからの福祉教育のめざす方向とは、どのような方向でしょうか？

- 本来、福祉教育には、「福祉課題を通じて地域住民としての主体性を育む」という目的があります。
- 言い換えると、福祉を学びあうこと、つまり、地域を基盤とした福祉教育が必要不可欠なのです。
- これからの福祉教育のめざす方向は、「地域の福祉力」を高めることです。
- 地域に暮らす人々の生活課題が多様に広がるなかで、地域福祉の担い手もまた、多様に求められています。
- そのためには、子どもたちの福祉教育のみならず、大人も子どもも地域の福祉課題や社会問題に積極的に関わり、解決にむけた活動を創りだしていく、まさに「地域における福祉教育」を推進することが、これからめざす方向です。

Answer

社協は、住民主体の地域福祉を推進していくために、住民の主体形成を促すための「福祉教育」を進める必要があるから。



なぜ、「大人の学び」が必要なの？

Question4

これからの福祉教育は…

Q 「学び」のテーマは、
地域ニーズに即してる？

- ・福祉教育は本来、「児童の健全育成を意図した流れ」と、「地域福祉の推進を意図した流れ」があり、福祉教育の対象は、子どもだけではありません。
- ・しかし従来、社協が取り組んできた福祉教育は、学校教育の場を活用した子ども向けの福祉教育が中心でした。
- ・とは言え、これまで、大人を対象とした福祉教育がなかったわけではありません。例えば、地域住民を対象とした住民福祉講座やボランティア講座、ホームヘルパー養成講座など、社協での取り組み例は数多くあります。
- ・しかし、これらが単発のイベントで終わってしまい系統的に学習を積み上げていなかったり、既存の事業を評価し、見直すこともなく、新しい地域ニーズも把握しきれないまま、毎年同じテーマで講座・研修が行われてはいないでしょうか。

Q 「大人」向けの福祉教育も大事？

- ・そこで、地域福祉の推進を意図した「大人の学び」をさらに充実させていくことを提案します。
- ・今まで社協が主に対象としていたのは、福祉についてある程度関心のある人たちやボランティアやスタッフのような実践者たちでした。しかし、これからアプローチしていかなくてはならないのは、もっと多くの住民、つまり、まだ福祉に関心がない、あるいは、参加していない人たちなのです。
- ・大人は「自身の人生経験や知識に照らして学ぶ」、「自発的に学ぶ」、「双方向の学びがしやすい」、「学んだ後の活動・実践につながりやすい」などの特徴があります。
- ・福祉教育による「大人の学び」を進めることによって、社協にとっては地域福祉の理解者や協力者、ひいては実践者が増えることにつながります。
- ・また、「大人の学び」を企画することによって、NPOや企業などと、新しい協働関係づくりのきっかけともなります。
- ・つまり、地域住民は地域で生活を営む以上、自分自身や隣近所の生活に関わる地域の福祉や生活課題について、生涯を通じて学ぶことが必要になります。

Answer

地域で生活する以上、地域の福祉や生活課題を共有し、ともに解決に向かうために、福祉教育は、子どもだけではなく、大人も必要だから。



なぜ、「大人の学び」が必要なの？

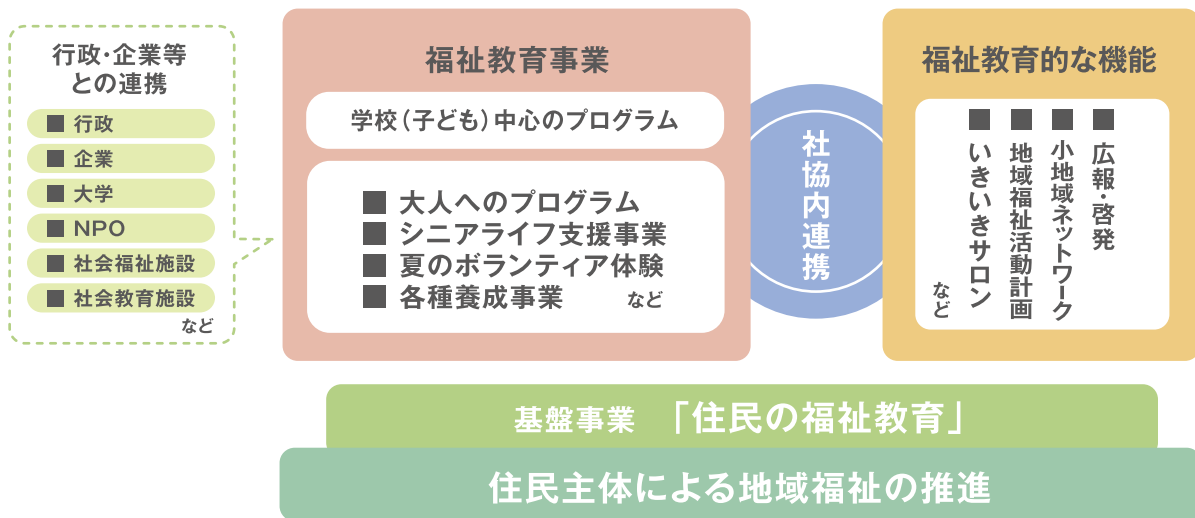
Question5

福祉教育を推進するために…

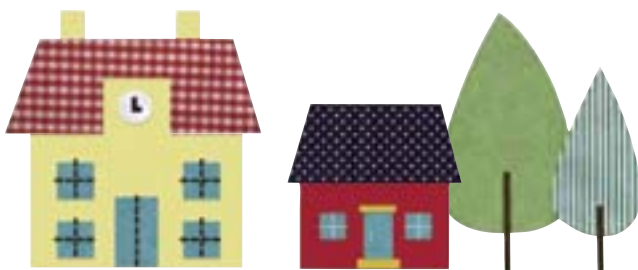
Q 「大人の学び」のために、誰と連携すればよいの？

社協内外で多様な人たちと連携・協働することによって、「大人の学び」をさらに一層促進することができます。ここでは、社協事業全体を福祉教育の視点から再整理してみました。社協事業全体には、福祉教育との連携をすすめる5つの要素が含まれているという提案をします。

社協が取り組む、福祉教育の5つの要素



解説は次頁にあります。



社協が取り組む、福祉教育の5つの要素

1 基盤事業

社協には「住民主体による地域福祉の推進」が基本にあり、住民の主体形成のための、福祉教育が大切だと考えられています。こうした意味合いにおいて、「大人の学び」も、まさに社協事業の基盤事業の一つと位置づけることができます。

2 福祉教育事業

事業計画に基づく「福祉教育」の事業群であり、「学校(子ども)中心のプログラム」と「大人へのプログラム」に大別できます。

例)「シニアライフ支援事業」、「夏のボランティア体験」、「各種養成講座(担い手養成)」など

事例)「団塊世代キャリア活用事業『大人の学校』」(12頁参照)

3 福祉教育的な機能を持つ事業

地域福祉を充実させるためには、地域福祉の基盤づくりとしての「福祉意識の醸成」や「担い手の養成」は重要であり、本来の社協活動と不可分なものです。それならば、既存の社協事業の中で福祉教育を多彩に組み入れることができるのではないのでしょうか。「大人の学び」は、こうした社協の地域福祉事業の中でこそ、戦略的に展開することが望まれます。

例)「地域福祉活動計画づくり」、「いきいきサロン」、「小地域ネットワーク」など

事例)「サロン活動を通しての福祉教育」
(13頁参照)

4 社協内連携

従来、社協事業における福祉教育は、ボランティア担当者だけが行ってきた傾向がありますが、社協の使命を果たしていくためには、社協内連携の必要性をまずは社協内部から再認識し、社協事業に、「住民主体の地域福祉の推進のためには、福祉教育が欠かせない」という基盤(ベース)をもって各種事業を推進する必要があると考えました。

5 行政・企業等との連携

「大人の学び」を社協だけで進めるのではなく、同じ地域課題に取り組んでいたり、教育機能を持つ多様な団体(行政・企業・大学・NPO・社会福祉施設・社会教育施設等)と連携することによって、より多くの住民にアプローチすることができます。その内容も充実させることができます。

事例)「企業との連携事例」(14頁参照)

第2章

「大人の学び」にチャレンジ！

～プログラム作成上のポイント～

「大人の学び」をプログラム化するにあたっては、
次のような点に留意して、プログラムを作ってみましょう！

1 「大人の学び」をデザインするために

「子ども」は

- 生活体験、福祉体験が少ないことから、さまざまな出会いや情報を提供していくことが重要です
- 学校の授業（教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間など）で行われます
- 学校外では、土日、長期休暇、地域活動・子ども会などの機会などを活用します

「大人」は

- 学習に参加する人は生活者であり、いろいろな顔を持っています
- 人生経験が豊かで、その人なりの価値観を備えています
- 職域、自治会、PTA、ボランティア、NPOなど、いろいろなグループやネットワークに属しており、そのようなグループやネットワークと一緒に取り組むことも効果的です
- 働いている人には職場での学びを用意することも検討します
- 実践的・具体的なテーマでの学習を好みます

2 「目的」は明確に！

「大人の学び」を取り入れる大前提として、担当者の問題意識や地域ニーズが出発点になります。この学習から何を習得するのか、「目的」を明確にしておきましょう。

3 学習の「手法」を考えてみよう！

目的にあわせて学習の「手法」を考えましょう。
手法はおおまかに、次の3つに分類できます。

- 福祉に関する「普及・啓発」を図るための手法
「講演・講座」、「交流・体験」など
- 福祉に参加する「人材養成」を図るための手法
「特技や能力を活用する活動」、
「知識や技能を習得する講座」など
- 福祉課題を解決する「実践学習」を図るための手法
「課題解決型の学習」、「相互研究・共同研究」など

4 「ねらい」を意識しよう！

学ぶことを通して対象者にどのような変化を期待するのか、その「ねらい」を考えてみましょう！

5 「対象」は？

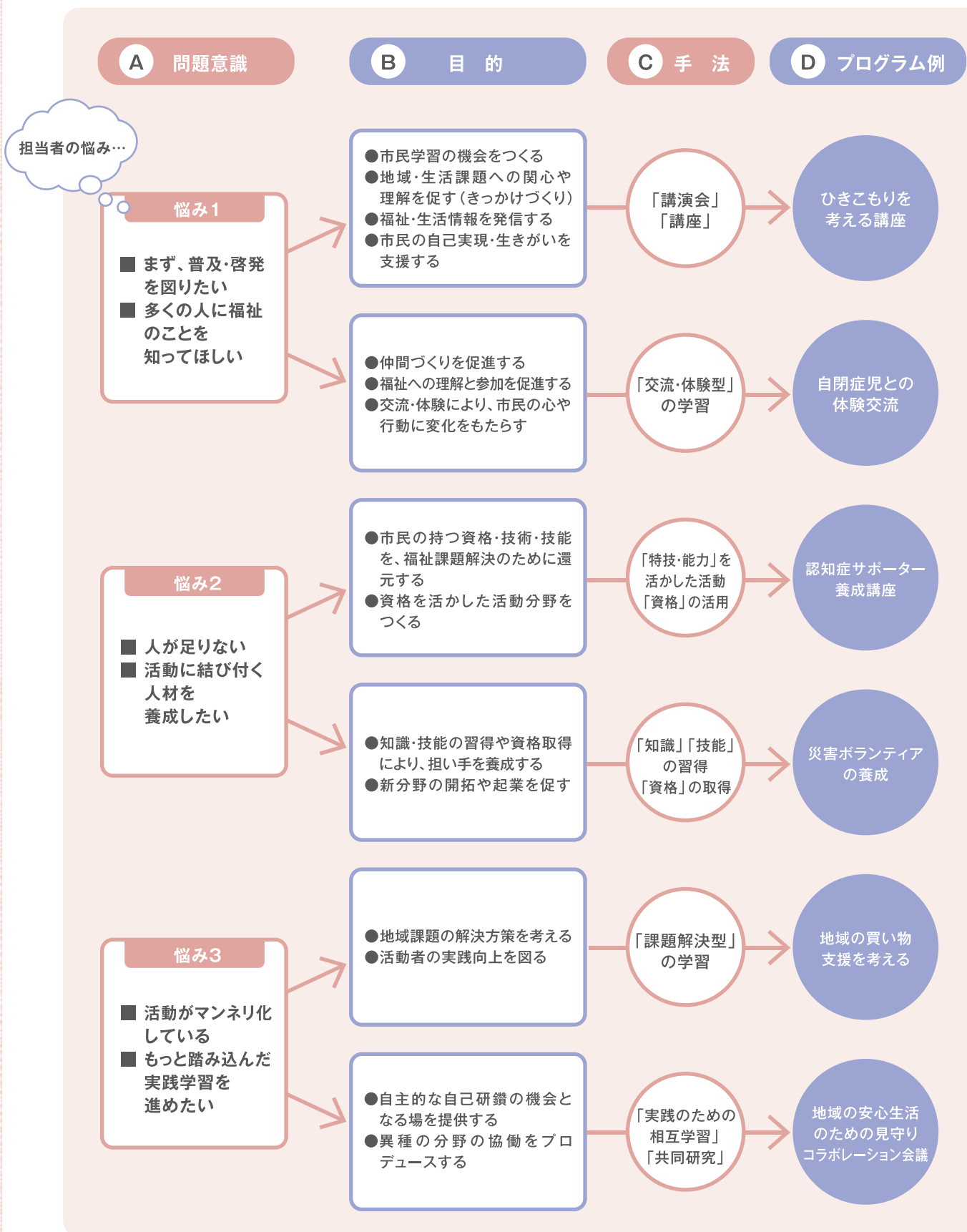
「大人の学び」の対象は、その人の福祉への興味・関心どころ、その高さ・低さなどによって、さまざまに異なります。

例えば、30代の現役企業マンに、高齢者の介護の問題をテーマに学習しても、あまり関心がないかもしれませんが、子育て支援については関心が高いかもしれません。その参加者に身近なテーマを考えましょう！参加者の学習ニーズを踏まえることも大切です。

6 「最終的な目標」を意識しよう！

「大人の学び」を通して、どのようなことを達成したいのか、段階的な目標や、最終的な到達点など、中長期的な視点も併せて考えましょう。究極的には、地域福祉活動の主体者を育てることです。

「大人の学び」を進めるためのフローチャート



E ねらい

学ぶことを通して対象者にどんな仕掛けをするのか、その「ねらい」を考えてみましょう！

- 「関心」 自分に身近な話題や生活に関係することをテーマにすることで、福祉課題への「関心」を高めます
- 「きっかけ」 まちづくりや地域の行事など、福祉には関係のない機会を通じて、福祉を身近に感じる「きっかけ」とします
- 「気づき」 身近な地域に子育てや介護の問題があること、いじめや社会的排除が存在することなど、「気づき」の機会とします
- 「ふりかえり」 すでに活動に参加している人には、これまでの活動の「ふりかえり」の機会となるよう促します

F 「大人」の対象

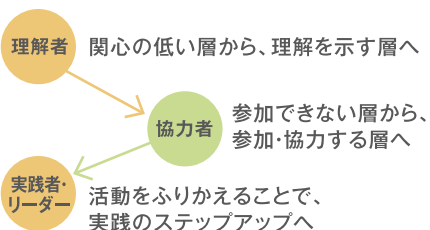
「大人の学び」の対象は、その人の福祉への興味・関心どころ、その高さ・低さなどによって、さまざまに異なります。その参加者に身近なテーマを考えましょう！

- 関心の低い人
- 関心はあるけど活動に参加できない（関心はないけど活動に参加できる）人
- 関心があって活動に参加している人

- ① シニア・定年退職者層
- ② 企業・勤労者層
- ③ 大学生・青年層
- ④ 活動者・活動リーダー層
- ⑤ PTA・親世代層
- ⑥ 自治会・町内会活動者層
- ⑦ サービス利用者層
- ⑧ その他

G 最終的な目標

「大人の学び」を通して、段階的なステップや、最終的な到達点など、中長期的な視点も併せて考えましょう。究極的には、地域福祉活動へのリクルートです。



「大人の学び」のプログラムを作ってみよう！

(プログラム作成シート)

A あなたの「問題意識」は？

B 「目的」は明確に！

C 学習の「手法」を考えよう

D 「プログラム名」をつけよう！

E 「ねらい」は？

F 「対象」は？

G 「最終ゴール」を意識しよう

第3章

「大人の学び」事業例

愛知県知多市 ～ 団塊世代キャリア活用事業「大人の学校」～

●目的

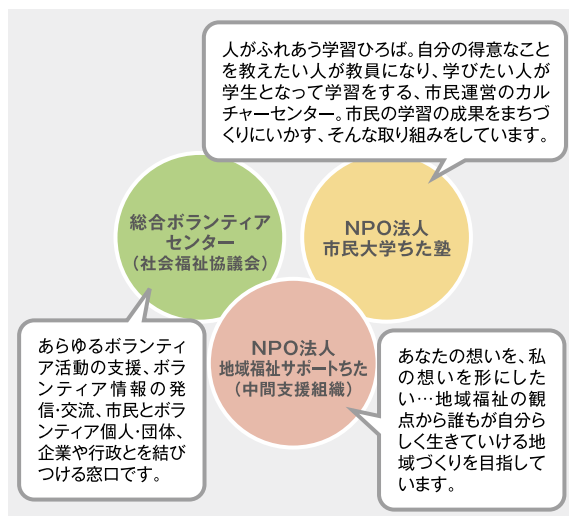
団塊世代を市民活動へ招き入れ、仕事で培った技術や経験をまちづくりに活かしてもらい、いきがいと地域の活性化を図ることを目的に、知多市が開講した学校

●愛知県知多市の概要

知多半島北西部に位置し、工業地帯の臨海部と緑豊かな丘陵地の内陸部に分かれています。人口8万5千人、高齢化率19.7%

●「大人の学校」企画・運営体制

「大人の学校」は、市民活動センターに拠点を置く、市民運営のカルチャーセンターである「NPO法人市民大学ちた塾」、知多半島のNPO法人の中間支援組織である「NPO法人地域福祉サポートちた」、多機能型ボランティアセンターへの再編をめざす「社協総合ボランティアセンター」の3団体の共同事業体による実行委員会が受託しています。



●キャッチフレーズ 地域を「調べる・学ぶ・体験する」

●実施期間 平成19年～21年度

●平成19年度の取り組み

受講者数：40～70歳代の45人

学習コース：「調べるコース」

地域活動のガイドマップの作成

「学ぶコース」

自助具の製作、クッキング教室の開催

「体験するコース」

NPOインターンシップ体験

●平成20年度の取り組み

運営体制：実行委員会と前年度修了生による協働での事業企画・運営

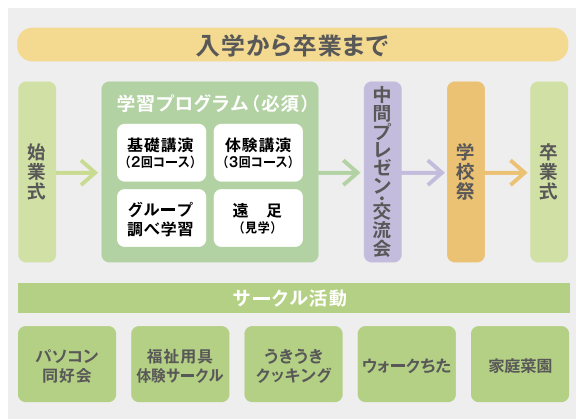
受講者数：50～70歳代の48人

学習コース：必須科目による教室と学生自主企画の選択科目による4つのサークル活動

●平成21年度の取り組み

受講者数：50～80歳代の50人

学習コース：これまで地域を「調べ、学び、体験した」ことをもとに、5つのテーマに分かれたグループ調べ学習で、提言と今後の道標を示す「問題解決型」の取り組みを展開。自主サークル活動は5つに増加。



取り組みの成果・振り返り

複数の機関と協働することで、社協VC単体で行う以上の効果があり、互いの立場や活動を認め、思いや課題を出し合う中で共有し、その解決策の切り口を考えていくことができました。地域住民が地域課題について考え始めるきっかけづくりとしての「住民の福祉教育」を行うには、自分たちのまちへの帰属意識を尊重した上で、楽しそうなプログラムを「参加参画型」で考えあうことを大切にしました。また、新たな層を活動に巻き込むことで、社協VCの機能の拡充とこれまで関わりの薄い層への発信等の役割も再認識できました。今後は、「市民が市民を育てる」まちづくり人材養成機能を社協VCの日常的な支援とすることが大切であると感じました。

三重県伊賀市 ～ サロン活動を通しての福祉教育 ～

●伊賀市の概要

伊賀流忍者の里、俳聖松尾芭蕉の生誕地でもある伊賀市は、平成16(2004)年11月1日に1市3町2村が合併して誕生した。人口約10万人、高齢化率26.6%

●誰もが主役の居場所づくりから共生の地域づくりへ ～ふれあい・いきいきサロン～

伊賀市では、約200か所の高齢者(世代間交流サロン含む)のサロンが自治会・区、小集落単位で開催され、約40カ所の子育てサロン、当事者サロンがある。

●サロン活動を通しての気づきと課題解決

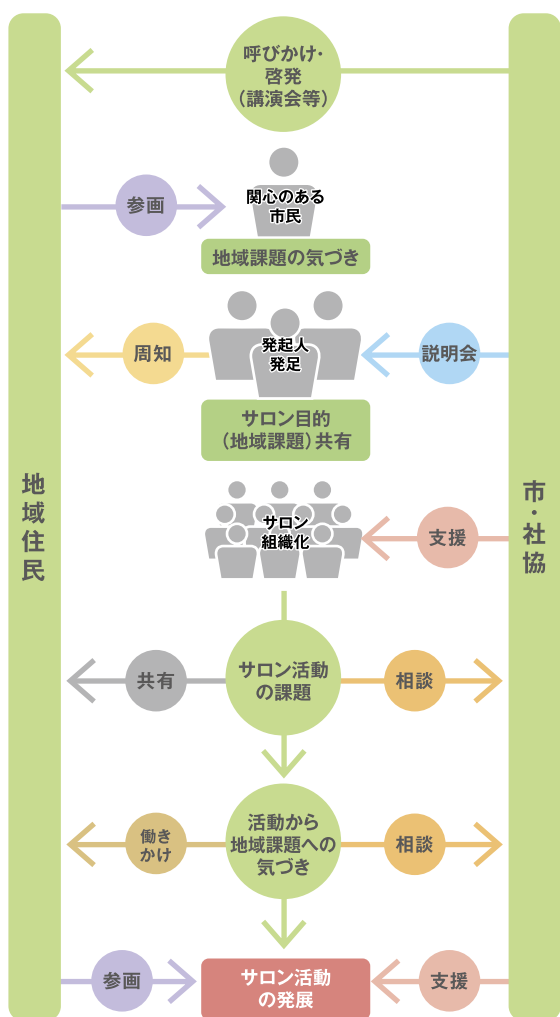
あるサロンのサポーターから、「サロン活動や地域福祉活動に批判的な住民や無関心層の住民こそ、地域で孤立しがちなのではないか」という気づきがあった。実際に関心があっても、参加するきっかけが掴めない方も多い。そのような方の背中をちょっと押すために、それぞれの得意分野をサロンで発揮する場を設け、地域活動に参加できる機会づくりに取り組んでいる事例がある。

●サロン活動の振り返りと、新たな課題への対応

サロン活動を進める中で、サロンに参加していない方や参加しづらさを抱える人の存在に焦点を当て、参加するための条件整備も検討されている。例として、施設のバリアフリー化や配食サービスによる見守り活動の開始、NPO法人化を図っての通所介護サービスの創設など、地域サービスの開発に結び付いた事例がある。また、居場所機能の充実に向けて、放課後児童教室の同時開設や、常設型サロンへの移行も検討も始まりつつある。さらには、事業運営費用を創出するため、バザーや廃品回収などによる自己資金の確保への取り組みも生まれてきた。

●出会いの場と共生のまちづくりをめざして

障害のある児童の子育てサロンでは、保護者と児童のほか、サポーターとして主任児童委員と福祉科のある高等学校の学生に参加を呼びかけている。サポーターは、活動の中で子どもたちの特性に触れるとともに、障害となっている社会構造への気づき、保護者がどのような想いで子育てをしているか、その障壁となっているものを乗り越えようとしているかを知り、このことを多くの人に知ってもらいたいという想いをもち、地域に働きかけている。自然な交流の場を通して生活のしづらさへの気づきが、やがて社会システムへの変容をもたらす運動と発展していく可能性があるといえる。



社協の地域福祉実践はすべて、福祉教育に通じている

社協には、地域住民が主体的に課題解決に立ち向かう力を備え、住民の中に潜在する課題解決の力をエンパワメントする重要な役割がある。住民自らが直面する身近な地域の課題やコンフリクトを基に福祉教育のプログラムとして企画・実践し、主体的にサービス開発などを行っていけるよう、側面的に支援していくことが重要である。その結果、地域住民が地域の多様な団体と協働し、コミュニティマネジメントを実践していき、社会関係が実現していくのではないだろうか。社協の地域福祉実践のすべては、福祉教育に通ずるといえる。

東京ボランティア・市民活動センター ～企業との連携～

1. 各社との協働実践事例

企業のCSRや社会貢献の担当と一緒に企画・運営し、実際に、社員がコミュニティに出かけて行き、ボランティア活動(社会貢献活動)をする事例

●事例1

『コミュニティ・チーム・ワークス(CTW)』および
『NPO組織強化プロジェクト』
ゴールドマン・サックス証券株式会社(GS社)

CTWは、GS社が世界各国で毎年4～7月に実施している社員のボランティア・プログラム。東京では160以上の多彩な活動メニューの中から、社員が希望する活動にチームとして参加する。

また、『NPO組織強化プロジェクト』は、GS社から東京ボランティア・市民活動センターが助成を受け、社員たちのビジネスの視点やスキルを活用してNPOや福祉施設の組織強化を図ったプロジェクト。

●事例2

『高齢化する村を応援するプロジェクト』
アストラゼネカ株式会社(AZ社)

NPO法人棚田ネットワークと協働し、過疎化・高齢化の著しい農山村55か所に、秋の1日、各支店の社員(全社員約3,000人)が出向いていく。若い力で、棚田の復元、林道づくり、竹林の伐採、有害動物防止柵の設置、草取りなど、多くの人手が必要な作業を行う巨大プロジェクト。



2. 社員研修の中でのボランティア体験

人事部などと一緒に実施し、社員研修の中で社員がボランティア活動を体験するもの

●事例3

『日立ボランティア・セミナー』
株式会社日立製作所

年3～4回、福祉・環境・教育などの分野でさまざまな「体験型」のセミナーを実施している。社員の参加しやすさを考え、「ノー残業デー(定時退勤日)」の夜にグループ会社の会議室などにおいて30名定員で設定。週末は、家族も一緒に参加し、環境保護や農村支援の活動を定員50名程度で行っているもの。

●事例4

『コーポレート・シチズンシップ・プロジェクト』
三菱東京UFJ銀行

約500名以上の新入社員が、100を越える福祉施設やNPOでボランティアを体験するという全5日間にわたる研修を、13箇所の地域のボランティアセンターと連携して実施。初日の事前研修の後、2日目にチームで現場に向かい、ボランティア体験をしながら、利用者の喜ぶ交流企画を立案する。3日目は1日目の活動の振り返りと交流企画の準備をし、4日目に再度、現場に出かけていく。最終日には、研修で学んだこと、今後、仕事や生活でどのように活かせるかを発表する。



企業ボランティアを推進する意義

社会が必要としているから

- 家族やコミュニティが崩壊し、さまざまな地域課題・福祉課題が噴出している一方、従来のボランティアたちは高齢化し、後継者不足が課題となっている。こうした中、働く男女も、あまり時間は割けないが、何らかの形で地域社会に貢献することが求められている。

企業も必要としているから

- 企業もコミュニティの一員として、そのビジネスの基盤であり、社員の生活基盤でもあるコミュニティに対して貢献することが今まで以上に社会から求められている。
- 社員がコミュニティと「顔の見える」関係をつくり、地域ニーズを知ることにより、人や社会のために貢献できる企業人として成長する。
- 社員たちがチームとして参加することによって、組織間のコミュニケーションが促進され、企業としての一体感や愛社精神を育成することにもなり、企業も活性化する。

社員自身にとっても必要であるから

- 社員もその家族もコミュニティの一員(市民)であり、コミュニティから支えてもらい、コミュニティを支えていくことが本来の姿であるから。

企画フォーム

※この企画フォームは、「大人の学び」を企画するにあたって参考にするフォーマットです。
10～11ページの「フローチャート」とともにご活用ください。

類 型	普及・啓発型	人材養成型	実践学習型	
手 法	<input type="checkbox"/> 普及・啓発型 <input type="checkbox"/> 人材養成型 <input type="checkbox"/> 実践学習型	[講演・講座] [交流・体験] [特技・能力活用] [知識・技能習得]	[課題解決型学習] [実践のための相互学習]	「事業名」は対象・内容にあわせたネーミングを！
事 業 名				学習対象、誰をターゲットにするか、明確にします
対 象				<ul style="list-style-type: none"> ● この事業を行うことになった背景 ● 地域で課題になっていること、地域の状況、学びが必要な要因
ねらいを設定した背景 (地域の状況)				この事業を通して、どのような効果を得たいのか、具体的に書き出します
ねらい・目標	ねらい1			どのような「学び」や「気づき」を促すのか、福祉教育的なねらいを記入します
	ねらい2(大人の学び(福祉教育的視点))			
実 施 方 法				「研修」や「講演会」、「会議」など、具体的な学習方法を記入します
具 体 的 な メ ニ ュー				学習のプログラム、講演テーマ、時間配分など、具体的なメニューを記入します
連 携・協 働 団 体 等				<ul style="list-style-type: none"> ● 連携・協働のきっかけづくりとして、地域の深刻な生活課題に対応しているNPO団体などを意識して、「学習」を一緒にプログラムする ● 将来的な連携・協働を意識する
留 意 点				
社 協 職 員 の 働 き かけ				<ul style="list-style-type: none"> ● PR方法、当日の小道具、シナリオなど、企画上の留意点を確認しましょう

- できる限り、参加者や協力団体の主体性を重んじましょう！
(社協事務局が手を出しすぎないよう、むしろ、なるべく手をださないで！)
- 「心配り」、「目配り」、「心配り」の必要なところへの配慮は大丈夫ですか？

委員からのメッセージ

平成21年度福祉教育実践研究会

この報告書は、社協職員が読み込むほど、希望が見出せるヒントになったら、という、まるで自分に言い聞かせているようなものを目指したつもりです(笑)

牛久保 し乃ぶ (埼玉県/東松山市社会福祉協議会)



「大人の学び」。考えれば考えるほど奥が深く、一歩進んでは三步戻るを繰り返しました。小さな気づきが、やがて大きな花を咲かせられますように。

板屋 由美 (長崎県/西海市社会福祉協議会)



こだわりは社協の総合性です。社協が行うすべての事業が福祉教育につながる。なんてすばらしい組織なんだ社協は!

所 正文 (大阪府/堺市社会福祉協議会)



地域のさまざまなすき間を主体的な市民として日常的、持続的に考えるためには、学びと実践が必要です。「誰かがやってくれる」ではなく「行動する自分になる」ことが「大人の学び」です。

河村 康英 (愛知県/知多市社会福祉協議会)



企業やそこで働く人たちといろんな社会貢献プロジェクトを実施してきて、しみじみ感じていることは、「みんな、みんな(同じコミュニティで)生きているんだ。友だちなんだ〜!」ということ。

河村 暁子 (東京ボランティア・市民活動センター)



社協の事業を福祉教育プログラムとして意図的に企画・実施してみると、事業評価の視点も変化し、社協が目指すことをあらためて振り返ることもできます。

船見 真紀 (三重県/伊賀市社会福祉協議会)



社協で企画している活動や事業に「新たな他者との出会いの場」や「知らなかったことを知る学びの場」を意識することから、「大人の学び」にチャレンジしてみたい。

大倉 福恵 (山口県社会福祉協議会)



福祉教育実践研究シリーズ③

住民主体による地域福祉推進のための「大人の学び」—ダイジェスト版—

平成22年11月発行

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

TEL : 03-3581-4656 FAX : 03-3581-7858 e-mail : vc00000@shakyo.or.jp

地域福祉・ボランティア情報ネットワークホームページ

<http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/>

※「住民主体による地域福祉推進のための「大人の学び」」(全体版)については、上記URLをご参照ください